

朝倉市地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)

概 要 版

2023 (令和 5) 年 12 月
2024 (令和 6) 年 12 月一部改定

朝 倉 市

1 計画の概要

計画策定の趣旨

地球温暖化は、地球全体の気候に大きな変動をもたらすものであり、近年、世界各地で発生している記録的な猛暑や干ばつ、熱波、集中豪雨、台風等といった異常気象の背景には、地球温暖化の影響が指摘されています。朝倉市では、2017（平成 29）年 7 月の九州北部豪雨より、「自然豊かな美しいふるさとを取り戻し、将来世代にわたって安心して暮らせるまちづくりを進めていくためには、一人ひとりが環境問題を自身の問題と認識し、著しく変化を見せる地球環境への対策をこれまで以上に取り組んでいく必要がある」としてゼロカーボンシティ宣言を行いました。脱炭素社会の実現に向け、自然的社会的条件に応じた効果的な温室効果ガス排出量の削減につなげるため、「朝倉市地球温暖化対策実行計画」を策定します。

計画の位置づけ

「朝倉市環境基本計画」の下位計画であり、「地球温暖化対策推進法」に基づく「地方公共団体実行計画」及び「気候変動適応法」に基づく「地域気候変動適応計画」としても位置づけます。

計画期間

本計画の計画期間は、「2023（令和 5）年度から 2030（令和 12）年度までの 8 年間」とします。
国の目標と整合を図り、2013（平成 25）年度を基準年度、2030（令和 12）年度を短期目標年度、2050（令和 32）年度を長期目標年度とし、温室効果ガス排出量の削減を行っていきます。

対象温室効果ガス

対象とする温室効果ガスは、「温対法」で定められた 7 種類とします。ただし、温室効果ガス排出量の算定対象は、朝倉市の状況を鑑みて、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素の 3 種類とします。

2 社会の動向

国の動向

2021 年 10 月に「地球温暖化対策計画」を閣議決定しました。計画では、2050（令和 32）年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「2050 年カーボンニュートラル」の実現を目指すとしています。また、「2050 年目標と整合的で野心的な目標として、2030 年度に温室効果ガスを 2013 年度から 46%削減することを目指し、さらに、50%の高みに向けて挑戦を続けていく」ことを掲げています。

福岡県の動向

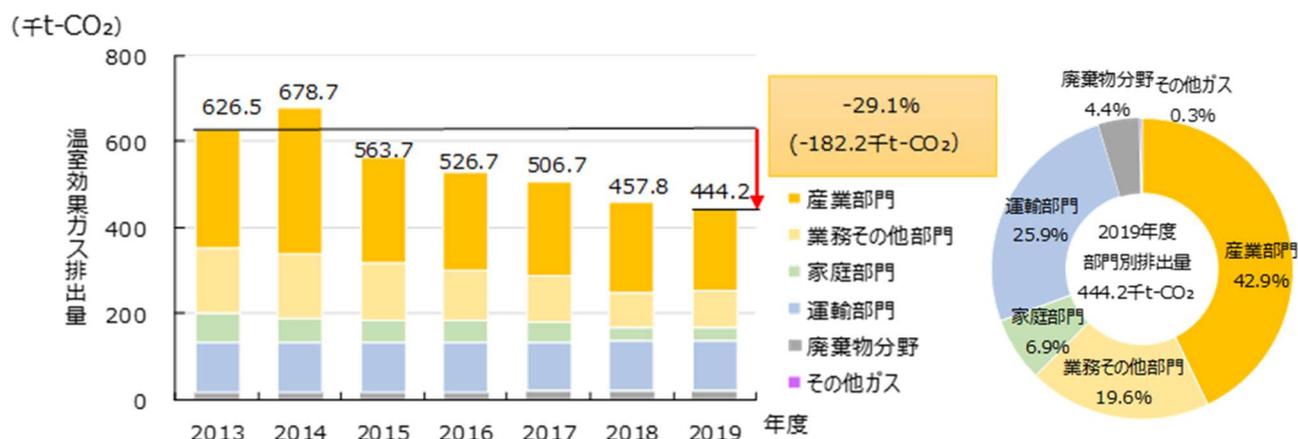
2022（令和 4）年 3 月に 2050 年カーボンニュートラルを掲げた福岡県地球温暖化対策実行計画（第 2 次）を策定しています。計画では、緩和策の取組として「再生可能エネルギー等の導入拡大・利用促進」「省エネルギー対策の強化」「温暖化対策に資する取組の促進」「二酸化炭素以外の温室効果ガス排出削減の推進」「吸収源対策」が挙げられています。

また、2019 年（令和元）年 8 月には福岡県気候変動適応センターが設置され、県内の地域特性に応じた情報の提供が行われています。

朝倉市の動向

2023（令和 5）年 4 月に、市が実施する事務事業に伴い排出される温室効果ガス排出量の削減を図り、地球温暖化対策を推進することを目的に、朝倉市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）を策定しています。また、市内のバイオマス資源の活用によるごみ減量とリサイクルの推進、再生可能エネルギーの創出等の具体的な事業展開を示すものとして、2019（令和元）年に「朝倉市バイオマス産業都市構想」を策定しています。その他個別計画において、緩和策適応策に取り組んでいます。

3 現況と課題



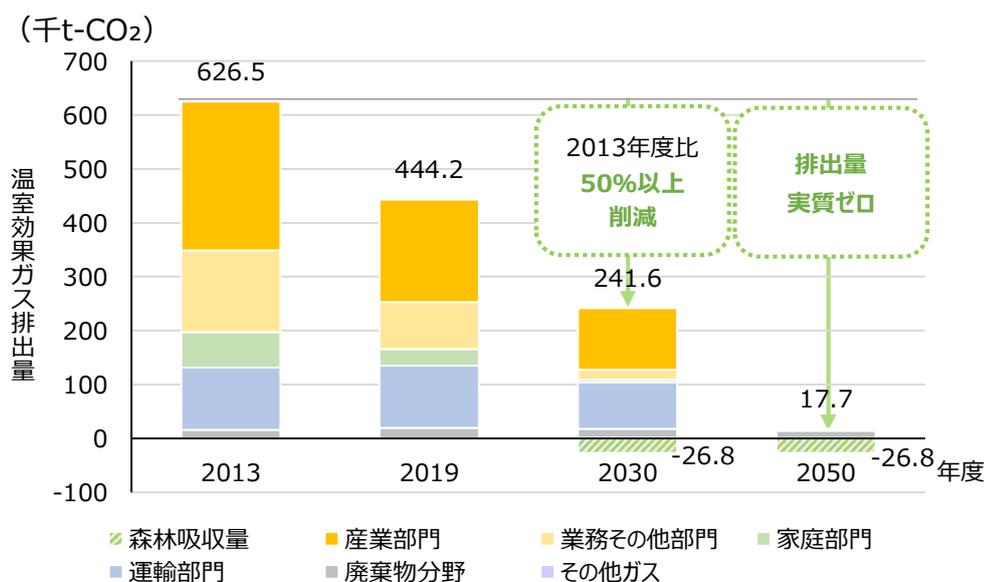
朝倉市の温室効果ガス排出量は、2019（令和元）年度において 444.2 千 t-CO₂ であり、基準年度比で 29.1%（182.2 千 t-CO₂）減少しています。

部門別排出割合は、「産業部門」が 42.9% を占め、「運輸部門」が 25.9%、「業務その他部門」が 19.6%、「家庭部門」が 6.9% となっています。

4 計画の目標

温室効果ガス排出量の短期目標

2030（令和12）年度に
 2013（平成25）年度比で **50%以上削減** を目指します



温室効果ガス排出量の長期目標

2050（令和32）年までに
ゼロカーボンシティの実現 を目指します

5 温室効果ガス削減に向けた取組(緩和策)

「第2次朝倉市環境基本計画」では、市のめざす環境像を「“思いっきり しん呼吸” 天を知り、あさくらを照らす、人づくり」とし、これを実現するため、3つの基本方針を掲げています。基本方針Ⅱ「生活を照らす暮らしづくり」における環境目標として「低炭素社会の構築」、取組の柱として「資源・エネルギーの有効利用」が掲げられています。

また、「朝倉市ゼロカーボンシティ宣言」内でも、「豊かな自然環境を未来へ引き継ぐため、市民や事業者とともに、2050年までに二酸化排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」の実現に向けて取り組む」としています。

本計画では、計画期間である2030（令和12）年度までに、温室効果ガス50%以上削減の目標が達成できるよう、低炭素から脱炭素へ舵を切り、ゼロカーボンシティをめざします。

◆朝倉市の環境のめざす姿

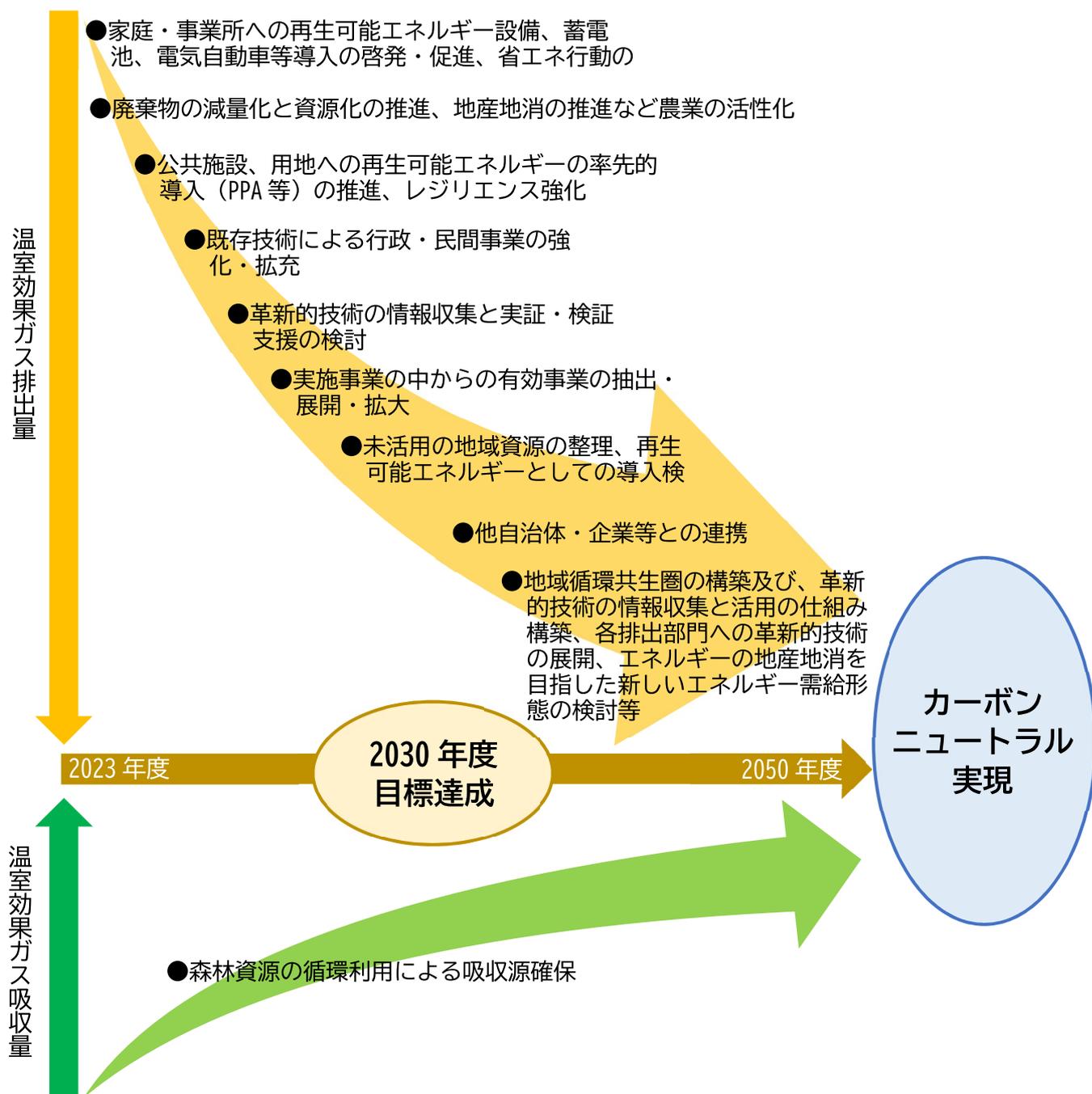


出典：第3次朝倉市総合計画

めざす将来像を実現するためには、総合的かつ分野横断的な視点で取組を推進していくとともに、それらの取組を持続可能な形で継続していくことが重要です。これまでのような、我慢や不便を伴う取組では、持続可能な取組とは言えません。電気を無駄なく賢く使い、安心して快適に暮らすことが、地域の活性化や安全にもつながります。

2050（令和 32）年までのカーボンニュートラルの実現に向けたシナリオは以下のとおりです。

◆朝倉市の脱炭素シナリオ



基本目標1 省エネルギー対策の推進

朝倉市の温室効果ガス排出量の大部分を占めるエネルギー起源 CO₂ を削減するためには、省エネルギー対策を進めることが重要です。設備・機器や建築物を省エネ化することで、大きな効果が見込まれます。また、日々の暮らしの中で省エネルギー行動・対策をみんなで実践することで、省エネルギーにつながります。

■取組指標

指標項目	現況値	目標値
	2021(令和3)年度	2030(令和12)年度
ZEH等補助件数	0件	55件
市の事務事業における二酸化炭素排出量	7,237t-CO ₂	4,538t-CO ₂

市の取り組み

◎は特に重点的に取り組む施策を示します。

① 住宅・建築物・設備の省エネ化の推進

◎ 補助金を交付し、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH・NearlyZEH）の建築・改築を推進します。

- 住宅のZEH化、事務所のZEB化、断熱リフォーム等について、情報提供を行い、省エネ化を推進します。
- 全公共施設の照明のLED化を推進します。
- 公共施設等の改修時には、設備の省エネ化を検討します。
- 関係機関と連携し、グリーンカーテンの設置を推進し、省エネ意識の向上を推進します。
- 事業所等で使用している化石燃料（石油や天然ガス等）について、再エネ電力やグリーン燃料への転換の啓発に取り組みます。

② 省エネルギー行動の実践

◎ 公共施設における省エネ管理を徹底し、市の事業における省エネルギー対策を推進します。

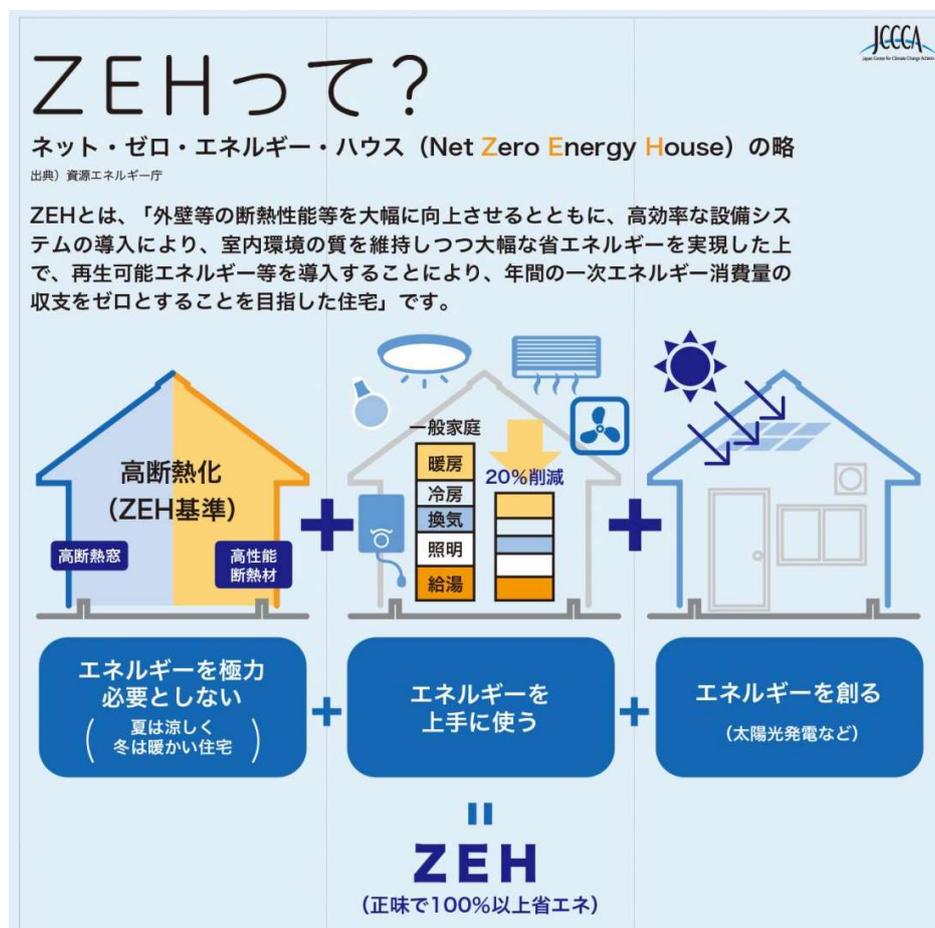
- COOL CHOICE やゼロカーボンアクション30を普及啓発することで、省エネルギー行動の実践を推進します。
- WEB版うちエコ診断やHEMS、BEMS等の普及啓発により、エネルギーの見える化、省エネルギー行動の実践を推進します。
- 九州エコファミリー応援アプリ（エコふぁみ）を活用して、省エネルギー行動の啓発やエネルギーの見える化を推進します。

市民の取り組み

- 住宅の新築や改築の際には、ZEHなど住宅の省エネルギー化に努めます。
- 二重窓などによる断熱リフォームにより、住宅の断熱化に努めます。
- グリーンカーテンの設置により、日射を遮り住宅の断熱化に努めます。
- WEB版うちエコ診断を活用し、ライフスタイルに合わせた省エネルギーに努めます。
- 九州エコファミリー応援アプリ（エコふぁみ）を活用し、エネルギーの見える化や環境情報の収集に努めます。
- テレビや冷蔵庫などの家電の更新の際には、省エネルギー型の機器への切り替えを検討します。

事業者の取り組み

- 事業所の新築の際には、ZEBなど事業所の省エネルギー化に努めます。
- 高性能断熱材などによる建物の断熱化に努めます。
- グリーンカーテンの設置により、日射を遮り事業所の断熱化に努めます。
- 空調やボイラなど設備の更新の際は、化石燃料から電気への切り替えや高効率型の機器への切り替えを検討します。
- モーターやポンプ、ファンのインバータの導入により、省エネルギー化を検討します。
- ESCO事業や補助金等を活用し、省エネルギー設備の導入に努めます。



出典：温室効果ガスインベントリオフィス全国地球温暖化防止活動推進センターウェブサイト (<https://www.jccca.org/>)

基本目標2 再生可能エネルギーの導入・活用

これまで、私たちのくらしや産業を支えてきたエネルギーのほとんどが、石油をはじめとする化石燃料となっています。化石燃料は、二酸化炭素を多く排出することから、再生可能エネルギーの導入・活用を促進し、化石燃料の消費量を減らすことが、二酸化炭素排出量を減らすことにつながります。

再生可能エネルギーの中でも、朝倉市は特に太陽光発電の導入ポテンシャルが大きくなっています。恵まれた自然環境に配慮しながら、地域資源を最大限活用するとともに、近年の気候変動に伴う災害の激甚化・頻発化を踏まえたレジリエンス強化に取り組みます。

■取組指標

指標項目	現況値	目標値
	2021(令和3)年度	2030(令和12)年度
太陽光発電システム設置補助件数	0件	60件
公共施設への再生可能エネルギー設備導入容量	254kW	524kW

市の取り組み

◎は特に重点的に取り組む施策を示します。

① 再生可能エネルギーの導入推進

- ◎ 補助金を交付し、太陽光発電システムの設置を推進します。
- ◎ 公共施設や用地への再生可能エネルギーの導入検討を行い、効率的な導入を推進します。
- PPA モデルを活用した太陽光発電システムの設置について、情報提供に取り組みます。
- 農地におけるソーラーシェアリングについて、情報提供を行い、再生可能エネルギーの導入と農地の有効活用を推進します。

② 再生可能エネルギーの利活用推進

- ◎ 卒 FIT 電力について、情報把握・提供を行い、エネルギーの地産地消を検討します。
- ◎ 災害時に、公用車（電気自動車等）から避難所へ電源を供給するシステムについて検討します。
- 再生可能エネルギー導入について、国や福岡県の助成制度や低利融資制度などの情報把握・提供に取り組みます。
- 朝倉市バイオマス産業都市構想に基づき、バイオマス発電を推進します。
- 再生可能エネルギーについて実現可能性を考慮し、積極的な導入を検討します。

市民の取り組み

- 太陽光発電システムなど再生可能エネルギーの導入を検討します。
- PPA モデルによる太陽光発電システムの導入を検討します。
- 再生可能エネルギーによる発電割合が高く、温室効果ガス排出量の少ない電力への切り替えを検討します。
- 太陽光発電システムで発電した電力の有効活用のため、蓄電池の導入を検討します。

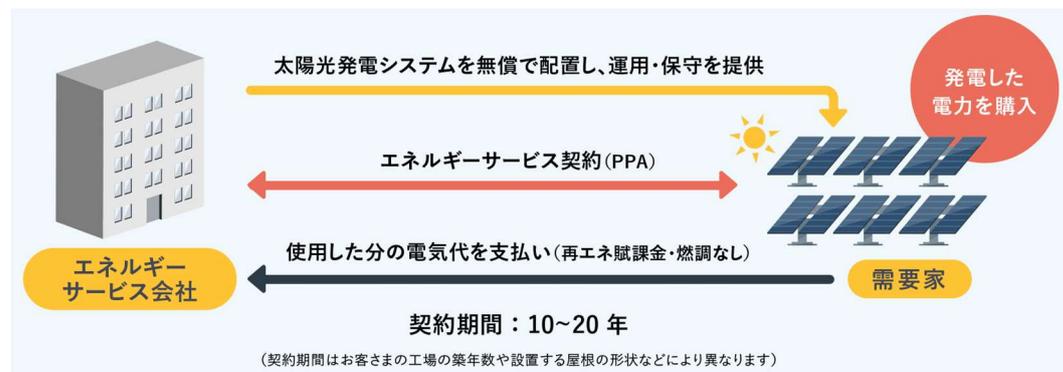
事業者の取り組み

- 太陽光発電システムなどの再生可能エネルギーの導入や活用を検討します。
- PPA モデルなど、再生可能エネルギーの導入を促進する事業を検討します。
- ソーラーシェアリングの導入について検討します。
- 大規模な再生可能エネルギーを設置する際は、周辺環境への配慮に努めます。
- 再生可能エネルギー由来の電力の選択を検討します。
- 化石燃料から、温室効果ガス排出量の少ない燃料等への転換を検討します。

PPA モデル

PPA (Power Purchase Agreement) とは電力販売契約という意味で第三者モデルともよばれています。企業・自治体が保有する施設の屋根や遊休地を事業者が借り、無償で発電設備を設置し、発電した電気を企業・自治体が施設で使うことで、電気料金と二酸化炭素排出量の削減ができます。

初期費用不要で太陽光発電システムを導入できること、蓄電池システムを導入することで非常用電源に利用できること、設置事業者がメンテナンスを行うため管理不要であることなどのメリットがあります。



出典：再エネスタート（環境省）

基本目標3 脱炭素社会を実現する環境整備

朝倉市において、主要な移動手段は自動車となっており、運輸部門のエネルギー消費量は増加傾向にあります。ゼロカーボンを実現するには、環境にやさしい移動手段の選択や次世代自動車の普及促進を推進しなければなりません。その他にも、低炭素社会から脱炭素社会へ意識の転換を図る必要があります。

■取組指標

指標項目	現況値	目標値
	2021(令和3)年度	2030(令和12)年度
EV・FCV補助件数	0件	100件
広報等による脱炭素型ライフスタイル等の普及啓発回数	2回	15回

市の取り組み

◎は特に重点的に取り組む施策を示します。

- ① 環境にやさしい交通の推進
 - ◎ 補助金を交付し、電気自動車（EV）、燃料電池自動車（FCV）の導入や電気自動車充電設備（V2H）の設置を推進します。
 - コミュニティバスやあいのリタクシーなどさまざまな公共交通の活性化及び利用を推進します。
 - 環境にやさしい移動手段として、パークアンドライド駐車場の設置を推進します。
 - エコドライブの推進や公用車の電動化など、交通の省エネルギー化を推進します。
 - ② 環境意識の啓発
 - ◎ 脱炭素型ライフスタイルや温暖化対策の具体的な取組について、広報や SNS 等を活用した普及啓発を行うとともに、効果的な情報発信手法を検討します。
 - 出前講座等の実施により、省エネルギーの取組や地球温暖化対策の周知・啓発を行います。
 - 学校における環境教育・学習の充実を図ります。
 - COOL CHOICE を普及啓発することで、脱炭素社会の実現に向けたライフスタイルの転換を推進します。

市民の取り組み

- 車の買い替え時には、電気自動車（EV）、燃料電池自動車（FCV）等の購入を検討します。
- 徒歩、自転車や公共交通機関など自動車以外の移動手段の選択（スマートムーブ）に努めます。
- ふんわりアクセルや加減速の少ない運転などエコドライブに努めます。
- 適度な冷暖房で、気候に合わせて快適に過ごせる服装や取組を促すライフスタイル（クールビズ、ウォームビズ）の実践に努めます。
- 日時指定や置き配、宅配ボックスを利用し、宅配サービスを1回で受け取るよう努めます。

事業者の取り組み

- 社用車への電気自動車（EV）、燃料電池自動車（FCV）等の導入を検討します。
- 徒歩、自転車や公共交通機関など自動車以外の移動手段の選択（スマートムーブ）に努めます。
- ふんわりアクセルや加減速の少ない運転などエコドライブに努めます。
- 適度な冷暖房で、気候に合わせて快適に過ごせる服装や取組を促すライフスタイル（クールビズ、ウォームビズ）の実践に努めます。

電気自動車（EV）、燃料電池自動車（FCV）

電気自動車（EV）は、バッテリー（蓄電池）に蓄えた電気でモーターを回転させて走る自動車のことで、太陽光発電設備で発電した電気を充電することで、走行時の二酸化炭素排出量がゼロ（ゼロカーボン・ドライブ）となります。



燃料電池自動車（FCV）は、充填した水素と空気中の酸素を反応させて、燃料電池で発電し、その電気でモーターを回転させて走る自動車のことで、走行時に二酸化炭素を排出しません。



出典：Let's ゼロドラ！！（環境省）

朝倉市では、電気自動車（EV）、燃料電池自動車（FCV）、電気自動車充電設備（V2H）の購入に対して、補助金を交付しています。

名称：朝倉市ゼロカーボン推進補助金

窓口：朝倉市役所環境課（朝倉市堤4番地6 朝倉市環境センター）

基本目標4 循環型のくらしの推進

ごみを減量化・資源化することは、ごみの焼却処理による温室効果ガス排出量の削減につながります。廃棄物分野における温室効果ガスの排出は、廃棄物に含まれるプラスチックに由来することから、プラスチックごみの分別収集等に向けた取組を検討していきます。

また、森林農地は、二酸化炭素の吸収源であるとともに、生物多様性保全、土砂災害防止、水源涵養等の多面的機能を有しています。森林農地の多面的機能を持続可能なものとするために、農林業の活性化とともに、適切な整備・管理が必要です。

■取組指標

指標項目	現況値 2021(令和3)年度	目標値 2030(令和12)年度
1人1日あたりのごみ排出量	850g	818g
ごみのリサイクル率	19.0%	29.9%

※ごみのリサイクル率の目標値は2029（令和11）年度の目標値である。

市の取り組み

◎は特に重点的に取り組む施策を示します。

① ごみの減量化・資源化の推進

◎ 4R（リフューズ、リデュース、リユース、リサイクル）を推進します。

- 食品ロスの削減とともに、事業者と連携した事業系生ごみの減量・活用を推進します。
- 分別収集を徹底し、ごみの減量化・再資源化を推進します。
- 廃棄物処理施設の見学受け入れ、見学会企画等を通じて、資源循環に対する理解を深め、4Rの実践を推進します。
- 家庭から回収した廃食油をBDF（バイオディーゼル燃料）化し、資源化を推進します。

② 森林資源の循環利用の推進

◎ 森林の水源かん養機能の向上に加えて、二酸化炭素吸収源としての森林を保全するため、復旧・復興の取組と同時に、長期的な視点で適切な整備・管理を推進します。

- 災害の防止のため、土砂災害対策を推進します。
- 林業の担い手の育成・確保を推進します。
- 間伐材の利用を推進するとともに、長伐期施業による優良材の生産を推進します。

③ 持続可能な農業の推進

◎ 水のかん養機能の維持とともに、バイオマス資源を産み出す場として農地を保全するため、耕作放棄地対策として、効率的かつ総合的な農地利用を推進します。

- 農業の担い手の育成・確保を推進します。
- イベントや学校教育、道の駅等を活用して地産地消や農業に対する理解を深め、農業を支える体制の確立を推進します。

市民の取り組み

- ごみ分別のルールを厳守し、可燃ごみの減量に努めます。
- 食事を残さないことや食べきれぬ量の買い物をするなど、食品ロス削減に努めます。
- 地域における資源物回収や店頭回収（食品トレイ、ペットボトル等）に協力します。
- リサイクルショップ、フリーマーケットを活用して再利用に努めます。
- 修理や修繕により製品の長期間の使用に努めます。
- 再生品、再生利用可能な商品、詰め替え商品、繰り返し使用できる商品の選択に努めます。
- マイバッグやマイボトルの活用等によりプラスチック製品の購入・使用の自粛に努めます。
- 廃棄物処理施設の見学やイベントなどの参加に努めます。
- 廃食油の回収に協力します。
- 住宅の新築・増改築の際には、市産材等の利用を検討します。
- 普段の買い物の際に、農産物の産地を意識し、地産地消や旬産旬消の実践に努めます。

事業者の取り組み

- ごみの分別を徹底し、排出したごみについて適正な処理に努めます。
- 事業活動を通じて発生する食品ロスの削減に努めます。
- リサイクル製品等のグリーン購入の積極的な実施に努めます。
- 修理や修繕により、製品の長期間の使用に努めます。
- リターナブル容器の利用や回収の促進、使い捨て容器の使用抑制に努めます。
- マイボトルの活用や簡易包蔵の推進等により、プラスチック製品の購入や使用の自粛に努めます。
- 事業所の新築・増改築の際には、市産材等の利用を検討します。
- 事業所の敷地内への植樹等により緑化に努めます。
- 地産地消の促進の取り組みに協力します。

◆4Rとは

Refuse(リフューズ)

ごみになるものを断る

必要な分だけ買ったり、過剰な包装は断るなど、ごみになるものを最初から断り、ごみを出さないようにしましょう。

Reduce(リデュース)

ごみを減らす

詰め替え商品や量り売り製品を購入するなど、工夫してごみを減らしましょう。

Reuse(リユース)

繰り返し使う

ものを修理したり、人に譲るなど、ごみにせず、再使用しましょう。

Recycle(リサイクル)

資源として再利用する

資源とごみを正しく分別して、資源として利用しましょう。

6 気候変動に対する適応策

気候変動により懸念される影響は、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出削減と吸収対策を最大限実施したとしても完全に避けることはできないため、気候変動によりすでに生じている影響や将来予測される影響に対して、被害の防止や軽減を図る「適応」が必要とされています。

気候変動により既に生じている影響や将来的に予測される影響の評価結果をもとに、朝倉市の地域特性を踏まえた「適応策」を講じていきます。

市の取り組み

○農林水産業

- 気候変動の影響による品質低下等に対応するため、県や農業団体等と連携しながら朝倉市の気象や土壌条件に適した新たな品種の育成、選定を進めます。
- 気候変動による農作物の生育障害等を軽減するために、県や農業団体等と連携しながら暑熱対策としての栽培管理技術の普及を推進します。
- 県が開発している耐暑性品種や栽培技術の改良に関する情報の発信に取り組みます。
- 畜舎内の散水・散霧や換気、屋根への散水等の暑熱対策の啓発を図るとともに、暑熱時の生産性低下を防止する設備普及に取り組みます。
- 病害虫の発生予察により発生状況を的確に把握し、関係者等に情報提供するとともに、適切な病害虫防除を図ります。
- 気候変動による森林及び林業分野に与える影響についての調査を実施するとともに、気候変動の影響に関する情報収集に取り組みます。

○水環境・水資源

- 気候変動により水質変化が生じる可能性があるため、河川水質等の水質調査を継続します。
- 気候変動における影響について最新の科学的な知見等の把握に努め、適宜対策を講じていきます。
- 異常渇水等に対応するため、水資源の有効利用や雨水貯留などかん養対策を推進します。

○自然生態系

- 気候変動による生態系ネットワークへの影響について情報収集に取り組みます。
- 有害鳥獣の駆除、電気柵の設置・ワイヤーメッシュの導入による被害防止対策に取り組みます。
- 森林の持つ二酸化炭素の吸収・貯蔵庫としての重要な機能を十分に発揮させるため、植栽、保育、間伐等の森林整備を推進します。
- 外来生物について生息・生育や分布状況などの情報収集を行うとともに、被害拡大防止に努めます。

市の取り組み

○自然災害

- 各種ハザードマップの作成・周知、見直しに取り組みます。
- 浸水想定区域・土砂災害警戒区域の周知、警戒避難基準の設定、警報装置等の整備を推進します。
- 集中豪雨による浸水被害に対し、市有施設等を利用した治水対策を検討します。
- 台風接近時には県から提供される台風災害に備えたタイムラインを用いて、市民に対する適時適切な情報提供や避難誘導等を行います。
- 自然災害発生時には、市の防災無線やメール等で避難情報を発信します。
- 豪雨等により被害が発生した河川について、川幅の拡幅や堤防の嵩上げなど施設機能の強化を図りながら復旧を進めます。
- 防災まちづくり拠点施設や防災ひろば等を整備し、地域防災力の向上を推進します。
- 河川管理者と連携し河川監視カメラや観測設備（水位計、雨量計等）の設置を推進します。
- 雨水の貯留・浸透を図るため、施設の整備増強に取り組みます。
- 出前講座、広報紙、防災講演会等により、市民の防災意識の向上を推進します。
- 備蓄計画に基づく食料・飲料水の確保や、発災時に向けた訓練を計画的に取り組みます。
- 防災組織の育成・強化、地域の防災を担う人材育成を推進します。
- 再生可能エネルギー発電自給率の向上及び災害時におけるレジリエンス強化を図るため、自立・分散型エネルギー設備の導入を推進します。

○健康

- 出前講座での健康教育や広報等で、熱中症等のリスクや予防のための啓発に取り組みます。
- 熱中症に関する情報を市ホームページでの発信に取り組みます。
- 感染症などの発生・蔓延防止の対策や健康危機管理体制の充実を図ります。
- 大気汚染に関する警報・注意報が発表された際は、市民へ注意喚起を行います。

○産業・経済活動

- 企業（事業所）における事業継続計画の策定のための普及啓発や情報提供などを推進し、事業継続マネジメント（BCM）構築を推進します。
- 災害時においても地域で一定のエネルギーを賄うことができる、自立・分散型のエネルギー供給体制の構築に向けた取組を推進します。
- 地域の防災拠点や避難所等、防災拠点となり得る民間施設への再生可能エネルギーの導入を推進します。
- 気温上昇による観光快適度の変化等について情報収集を行うとともに、関係団体と共同で対策を推進します。

市の取り組み

○市民生活・都市生活

- 水道施設の耐震性強化、被災時の給水の確保や復旧のための体制について整備を図ります。
- 上水道は渇水対策として、甘木地域では、関係機関との調整を密に行い水の供給に影響が出ないよう対応に努めます。地下水を水源とする杷木地域では、新規の井戸を増やすなどの水源確保に取り組みます。
- 植物の開花や紅葉などの生物季節を観測したり、国や県による観測結果を市民への情報提供に取り組みます。
- 事業者等と協力し、適応策を広めるためのイベント等の開催に取り組みます。
- 「福岡県気候変動適応センター」と協力し、温暖化や気候変動に関する情報の発信に取り組みます。

市民の取り組み

- 自然災害に備え、非常持出品の準備や自主防災マップの確認等に努めます。
- 防災に関する知識の習得、家族会議の開催、住宅等の安全点検・補強の実施、防災訓練や防災講演会等への積極的な参加に努めます。
- 感染症や熱中症等、気候変動の影響により増加すると考えられる健康リスクを理解し、予防に努めます。
- グリーンカーテンの作成、クールビズ・ウォームビズの実施等、温暖化に適応したライフスタイルへの転換に努めます。
- 地球規模的な環境問題を把握し、家庭・地域での堅実な取り組みに努めます。

事業者の取り組み

- 高温耐性品種の検討や作付け時期の調整などの対策に努めます。
- 自然災害に備え、非常持出品の準備や避難経路、洪水ハザードマップの確認等の防災対策に努めます。
- 災害による水道の被害を最小限にとどめ、速やかに水の供給を確保するため、給水体制の整備並びに施設の整備を検討します。
- クールビズ・ウォームビズの実施、サマータイムの導入等、温暖化に適応したビジネススタイルへの転換に努めます
- 感染症や熱中症等、気候変動の影響により増加すると考えられる健康リスクを理解し、従業員への啓発に努めます。
- 商業施設などで、街中のクールスポット創出に協力します。
- 気候変動が事業活動に与える影響を把握し、企業としての「適応策」を検討します。

家庭でできる地球温暖化対策

わたしたちは日々の生活で、様々な電化製品を使用して温室効果ガスを排出しています。日常生活における地球温暖化対策を一人ひとりが実践することで、市全体として大きな効果が得られます。



◎冷蔵庫は 24 時間 365 日稼働しているため、効果が大きくなります
省エネタイプへの買い替えも効果的です(平均使用年数 12.9 年)

冷蔵庫にものを詰め込みすぎない
(詰め込んだ場合と、半分にした場合との比較)

CO₂ 削減量：19.86kg/年
節約金額：1,180 円/年

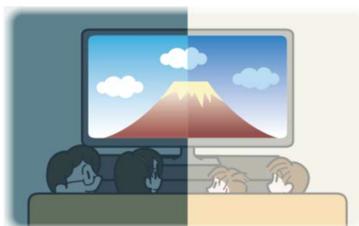
冷蔵庫の温度を適切に設定する
(周囲温度 22℃で、設定温度を「強」から「中」にした場合)

CO₂ 削減量：27.96kg/年
節約金額：1,670 円/年

◎最新の LED 照明は、価格も下がり、明るくまぶしさを抑えた照明になってきています
紫外線が少ないので虫が寄り付きにくいなどの効果もあります

LED ランプに取り替える
(54W の白熱電球から 9W の LED ランプに替えた場合)

CO₂ 削減量：40.77kg/年
節約金額：2,430 円/年



◎明るさセンサーや自動 OFF などの機能を活用すると
テレビを楽しみながら省エネになります

液晶テレビの画面を明るすぎないようにする
(テレビ (32V 型) の画面の輝度を最適 (最大⇒中間) にした場合)

CO₂ 削減量：12.88kg/年
節約金額：730 円/年

◎カーテンで窓からの熱の出入りを防いだり、扇風機と併用して空気を循環させるとより効果的です

冷房は必要な時だけつける
(設定温度 28℃ 冷房を 1 日 1 時間短縮した場合)

CO₂ 削減量：8.51kg/年
節約金額：510 円/年

暖房は必要な時だけつける
(設定温度 20℃ 暖房を 1 日 1 時間短縮した場合)

CO₂ 削減量：18.45kg/年
節約金額：1,100 円/年

フィルターを月に 1 回か 2 回清掃する
(フィルターが目詰まりしているエアコン(2.2kW)とフィルターを清掃した場合の比較)

CO₂ 削減量：14.47kg/年
節約金額：860 円/年



◎お出かけや就寝前はタイマーなどを使うことで省エネ効果が得られます

暖房便座の温度を低めに設定する
(冷房期間は便座の暖房を OFF にし、便座の設定温度を一段階下げた(中→弱)場合(貯湯式))

CO₂ 削減量：11.96kg/年
節約金額：710 円/年

注) 省エネ効果は、電気 27 円/kWh (小売事業者表示制度)、CO₂ 排出係数 0.453kg-CO₂/kWh (電気事業者別排出係数 令和 4 年度提出用「代替値」として算出したものである)。

出典：省エネ性能カタログ 家庭用 2022 年版 (経済産業省 資源エネルギー庁)

朝倉市地球温暖化対策実行計画(区域施策編) 概要版

2023(令和5)年12月

2024(令和6)年12月一部改定

発行:朝倉市環境課

〒838-0062 朝倉市堤4-6 TEL:0946-23-1153 FAX:0946-24-3615